

2003年6月新日本出版社刊A5・262頁のこの本における労働論を論評してほしいとの梶田かながわ総研所長の注文に応える形で、今回の「あかま通信」を書くことにした。

90歳を越えてなお盛んに執筆を続ける著者の近年の諸論稿を集めた本書が扱うテーマは多様豊富で面白い。「連日の新聞切り抜き」作業も踏まえ、ブッシュ・ドクトリンをアメリカ帝国発展史の中で位置づけるとか、ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』のく「傲慢な植民地主義者」が日本統治の必要上から天皇制護持に策謀をこらした>との私が読後共感したような展開に、日本の為政者の側にいた自身の体験(1947年片山内閣経済安定本部次官として第1回『経済白書』を執筆)を踏まえて「異議あり」と唱えるとか……。水俣病闘争で被害者の側に立った「温かい心」の人と「冷やかな権威主義」の「紳士諸君」とを対比させ「隔絶した人間性貧富のコントラスト」と叙述する観点は本書全体を貫くものでもあり、人間損傷の側に立った人格の実名をきちんと挙げているのも、権力金力の側からの不法不当な行為の被害者が官民権力の走狗になった人々を遠慮して匿名でしか呼ばない情けない状況が結構あるこの日本においては、実に素晴らしい。その実名リストは、サッコとヴァンゼッティの死刑執行(1927 2003年の私は、憤怒を哀感の中に静かに納めた感のジョン・パエズの歌を主題歌とする映画「死刑台のメロディー」を想起する)にゴーサインを出した「三人委員会」のハーヴァード大学総長ロウェルに始まり、途上国の生命の方が安価だからとの理由で「有害廃棄物を最低賃金国に投棄すべきだ」という経済学上の論理には疑問の余地がない」と主張したサマーズ世銀副総裁(1991 2001にハーヴァード大学総長)に至っている。

さて、私が読み取った本書の労働論とは、62-67, 150, 157-162, 219-224, 238-243, 252, 259頁などで展開されており、そこでは20世紀の科学技術革命=巨大な生産力発展に対応する二つの「体制変革」処方箋が提示されている。一つは、マルクス『経済学批判要綱』において「労働者が生産過程の主作用因ではなくなって」素材の富の創造が「労働時間中に動員される生産手段の力に依存するよう」な転換が起これば「直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめ」「交換価値に立脚する生産様式は崩壊」と述べた関係(生産力・オートメ→生産関係・社会主義の因果との理解が通説のようだが、私は後期マルクスに依拠して、資本量に応じて剰余価値を分配する生産価格法則に価値法則が止揚される因果と理解したい)に着目するものだ。レオンチェフが1996年の講演で、技術の労働に対する要求が「少なくなるにつれ」「資本財の役割は大きくなり」「資本所得は相対的に増大する」との事実認識を踏まえ、労働者がその資本所得に与かる途を「自治体から得る社会保障給付を使って自分が希望する会社の株を買い、配当を受ける」と提案したことへの共感も示されている。

都留氏の史観は、剰余生産物=サープラスの形態で経済体制の質的区分を行ない、利潤を「マクロ的生産力に比例し賃金水準に逆比例するサープラスの表現」とみる点でマルクス主義的であり、さらにサープラスの処理を「ストックすなわち生産手段の公有化」によって行う前段階として「フローすなわち発生したサープラスの社会化」を行い、それを「社会的福祉の観点から有意性のある配分活用」との政策提起をしている。上掲の中期マルクスが、生産力の巨大化からストレートに社会主義への移行を言うかの如く叙述しているのに対して、都留氏は、生産における市場経済支配を認めつつ所得再分配の社会化による「体制変革」を

説く点で、市場経済を通ずる社会主義化（中国、ベトナム）あるいは資本主義の民主化を通ずる社会主義への移行（日本）を説く現代マルクス主義と同じ立場と理解できる。レオンチェフ提言については「発想は斬新」だが「問題に対する答えとして、まだ中途半端」と述べて、市場によらない剰余再配分の効能を提起した所のみ意義を認めているようだ。

膨大な生産力発展（都留氏の利潤定義からすれば賃金停滞のもとでこれが膨大な剰余発生に結果することは明白）に対する第二の処方箋は、ラスキン「労働の人間化」、モリス「生活の芸術化」、シューマッハー「小は美」などに依拠するところの国民の「ライフスタイル」改変である。フォーディズムにその典型をみるように、技術革新は「手工や頭脳を使う創造的で役に立つ仕事」を「その大部分を全く喜びとしないような分裂された種類の仕事を大量に与える状態」に代えた。それを生産性あるいは成長を逆転させて元に戻すという主張である。シューマッハーの次の主張が繰り返し引用されるごとくだ：現在、生活のために必要な物的生産は社会的総労働時間の3.5%でしかない（人口の1/2が労働力、その1/3が物的生産、物的生産従事者の労働時間は生活時間の1/5として、この3因数を相乗した数値つまり全人口が24時間365日働く状態を分母で計算した数字が3.5%で、過少な印象を与えるように工作した数字と私は理解した）ので、それを20%に引き上げれば「誰もが楽しみで仕事出来る」。

以上の都留氏の認識と政策提案に、以下の文脈のもとで私は賛成だ。まず中期マルクスが言う所の、労働者が「生産過程それ自体に対して監視者ないしは統御者として関係する」生産力段階、つまりオートメーション段階に到達している物的生産分野は未だ部分であり、加工、組立て直接労働に依存している部分が相当残存すること、またオートメ化した部分でも保守修理や事故対応で直接労働に依存せねばならぬ機会がかなり残っていること、これらの認識が一つの留保である。いま日本の経営者の大勢が個人別成果賃金導入に狂奔し、社会政策学会という学術の世界でも、従来の研究の欠落を「個人能力の公正な査定」技法を開発しなかったこととするコンサルタント会社の反省を言う研究者が現れたりしたりしているのも、生産成果は緊密な協業の結果で個人別には殆ど分解できぬとはいえ、その集団成果は個々の労働者の直接労働に未だ相当程度依存しているからだと私は理解している。

なおマルクスの上掲命題に関しては、産業革命＝機械制大工業が資本主義を生み、オートメーションが社会主義を生むといった故・中村静治氏を典型とする議論に触れておく必要がある。オートメ的生産力を持たないで社会主義化を強行したのがスターリン、毛沢東の必然的誤りであり、十月革命や新中国誕生は早産だったという議論である。こうした議論に対して私は<産業革命が市民革命＝ブルジョア革命に先行されたように、社会主義への移行はやはり政治革命が先行し、その成果＝新権力が意識的計画的にまずは剰余のフローの改良、次いで国権の徹底民主化とセットになった国有化を含む諸段階の公有化によるストックの社会化を進めることで社会主義に段階的に移行していく>と主張する。

生産力ダウンで創造的労働の世界へという主張には、マルクス、エンゲルスの「労働の未来」についての二様の主張を二元的展望と読んで、そこからの条件づけをしたい。つまり、単調反復、静止強制、心身部分行使などの現代的労働のかなりのものについては、昔の仕事の仕方に戻るのではなくて、徹底した時短で対応すべきだ。他方、分業の止揚は、拡大した余暇生活において、また医療や教育などの非物質的生産のもとで、それぞれ追求実現さるべきである。技術革新が医療分野ではむしろ高コスト化に結果したとの都留氏の指摘は、その分野の労働態様を効率よりも人間の心身補修や発達目的優先に代えることで高コストの労働に代える政策に延長できると考える。(03.10.14)